

振り向くと

木に覆われた

我が田んぼ

(伊東 功・本宮市)

進む・高齢化・2025年問題を考える

医療費負担率2割引き上げを前にして

9月21日の敬老の日、総務省は高齢者の女性は2044万人(女性人口の31.6%)、男性は1573万人(男性人口の25.7%)。1947〜49年生まれ「団塊の世代」を含む70歳以上の人口は2791万人と、前年より78万人増えたと発表した。

加えて、戦後の第一次ベビーブーム(1947〜1949年)に生まれた、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎えるのが2025年であり、医療や介護などの社会保障を揺るがしかねないものとなる。ことが取り上げられて久しい。いわゆる「2025年問題」である。そして高齢化は今後も上昇を続け、71〜74年生まれの第2次ベビーブーム世代が高齢者となる2040年には35%を超える見込み、まさに三人に一人が75歳以上となる。

政府は、この団塊の世代が75歳以上になる2025年を前にして、社会保障制度を改革し、高齢者の就労を促す方針を打ち出している。さらに後期高齢者(75歳以上)の医療費負担「窓口負担率」を、9月25日に開催された政府の「全世代型社会保障検討会議」において、現在の原則1割から1.2割に引き上げることが前提に、所得水準につい

ては結論を先送りしつつも、「年末の最終報告で取りまとめる」と表明している。

そして現在、新型「コロナ・ウイルス」の影響で検作業は中断している。同時に生活に困窮する高齢者が、負担増によって受診をためらい重症化を招く懸念も指摘されている。このような低所得者を追い詰める線引きにならない配慮が求められることは当然である。

さらに与党内でも、年内の衆院解散・総選挙が取り沙汰される中で、その制度変更は得策ではないとする意見もあるが、しかし、財源の確保や負担の見直しは避けられないとする政府の方針は変わらないことを見抜いておくべきであろう。

2割負担割合を決める所得水準を注視する

そこで1割から2割に引き上げるための「所得水準」と、「現役並みの所得水準」(3割負担)についての所得水準の線引きが今後の大きな課題となる。その内容についてはあらためて報告したい。

現在、70〜74歳の窓口の自己負担割合は原則2割である。75歳以上の高齢者についても「応能負担」を推進すべきとして2割に切り替えるというものである。そのことはこれまで医療費1割負担を前提にしてきた後期高齢者にとっては、生活に直結する問題になりかねない。加えて、「75歳

以上の高齢者の平均入院日数は47.5日であり65歳から74歳は31.7日(医療給付実態調査平成25年)である。そもそも高齢化が進む中での医療負担は増加を遂げる。

政府の意図をしっかりと見抜く必要がある

そこで負担割合の切り替えのタイミングをどうすれば、高齢者の抵抗が少なく受け入れられるか。政府内では次の2つの案が検討されている。

- ① 2022年度中に75歳以上の自己負担割合をすべて2割に引き上げる。
- ② 2022年度中に原則2割負担の制度をスタートさせて、75歳になった高齢者から2割負担にしていく。

① 70〜74歳の高齢者はそのままの負担割合のためスライドすることになり、抵抗は少ないだろうと受け止めている。②を採用した場合は、現在75歳以上の後期高齢者は1割負担のまま、変更がない反面、75歳未満の世代は、75歳になった時点で2割負担となる。それでは誕生日が1年違うだけで負担に大きな差が生まれてしまう。

いずれにしても、社会保障の面において、その制度改定による差別と分断の生まれることになる。このことを私たちの問題として討論を深めなければならぬと思うが、どうだろうか。

終わりに、最後に残る課題に負担割合を決める所得水準があることを忘れずに注視していきたい。



僅か一名の感染者発生に対する

行政の本気度を考える

10月4日、愛媛県中村知事の記者会見の画像をネットで見た。それは8月23日から42日間、感染なしが続いてきた愛媛県で1名の感染者を出してしまったことに対する会見であるだけに関心を持った。画面の中村知事は「1名の感染者を出したことは残念。しかし、現在「困り込み対策」を実施、濃厚接触者を含めた関係者の検査を迅速に行っていると強調。感染者に対しては、本人のプライバシーを守りながらも調査への積極的な協力要請を熱心に説いていた」。そして次の報告をしている。

◆感染者は松山市に在住をする会社員◆仕事の関係で松山市に滞在をしている男性◆行動歴については二週間大阪、東京に滞在、9月29日東京から松山まで航空機利用する◆会社の同僚4名については自宅待機を求め、検査を着手した◆さらに濃厚接触者のみではなく会社従業員全員と、本人が受診した医療機関の従事者にも検査を実施する◆東京滞在中の濃厚接触者については現地保健所に調査依頼をした◆帰りの航空機利用にあたり最寄りの座席にいた同乗者の調査については航空会社に依頼済み◆松山に帰ってきたときに同僚と食事をしている。その店の消毒は直ちに実施した◆行動歴、発症歴からして県外で感染をした可能性が大である。

この報告から何が見えるかです

この報告から何を見るか。それは、僅か1名と2はいえ、感染者の発生に対する首長の真剣な姿勢

と、それに応じる感染者本人の姿である。つまり真剣な首長の調査への協力に対し、自らの行動歴などをつまびらかに報告するという信頼関係のあることを知った。

専門家チームが郡山市に入る・対策一歩前進

今、郡山市は福島県内の中でも突出した状況にある。朝倉陽一郡山市保健所次長は「市中感染が起きている可能性があり、市民の誰もが感染する状況」と述べ、感染防止対策の徹底を訴え、発熱や呼吸器症状が出た場合、出勤や登校、市民活動への参加を控えるよう呼び掛け「これはマネーではなく他者に対する責任」と強調していた。そして「9月分の発生においては■感染者が32名に対し「濃厚接触・あるいは接触」による感染者は13名(40%)であったが10月分は約半月の18日間において、感染者は84名と急増、それに対し「濃厚接触・あるいは接触」による感染者は44名(52.3%)と急増している。

そこで10月12日から15日までの3日間、「厚生労働省・クラスター対策チーム」による郡山市内の感染者の「感染源・感染経路の免疫分析」が行われた。その分析の結果は次のとおりである。

9月1日から10月11日までに感染した全感染者は88人であり、性別は55人と男性が多い。さらに感染経路は駅前飲食関係が32人、及びそこから感染者15人の合計47人(53%)と、分析の結果とした感染経路を明らかにし、そのことが家庭内へ、職場へと広まっていることが指摘をされた。同時に、保育所、あるいは高齢者施設への広が

りの危険が指摘されている。この間、市は「不明」の割合が確実に増加をしているとして、三蜜の回避、マスクの着用、手洗いの励行などの対策を市民に訴えてきたが、それだけではこの突失した感染は止められない。感染源、感染経路を突き止めるための専門的分析「免疫分析」の必要を訴えてきた。「対策分析チーム」の受け入れは、遅きに失したとはいえず品川郡山市長の判断を是としたい。

しかし、郡山市立赤木小の学童保育所の指導員の感染に際し「指導員は勤務中、感染対策を万全に行い、児童らとの接触を避けながら勤務をしていた。濃厚接触者とは言えない」と述べている行政側の姿勢には、学童保育所における指導員と学童の日常的な状況を知らないものとして、関係者の不信と不満を与えたことは指摘しておきたい。そして16日夜の市内駅前での貸し切り会食で8人が陽性。講師1人と中学生4人の学習塾におけるクラスターの発生は残念であった。

加えて17日に青森県知事の記者会見があった。その内容は、弘前市内の飲食店で発生した県外の4名を含む65人のクラスター感染の報告であった。そのことを知るにつけ、今後もし決して油断の出来ない状況にあることを肝に銘じたいと思う。

首長をはじめとした行政と、「地方議会」の姿勢にもどかしさを痛感する。地方自治にあつては「政治の見える化」があつてこそ、住民との信頼関係が生まれるものだろうことをあらためて提起したい。



【ニュースを読んで】



■菅内閣が発足し、陣容が固まりましたが、「後継」を打ち出すだけで、何をしようとする内閣なのか、さっぱり見えてきません。デジタル改革や行政改革・縦割り打破は、それこそ20年来、自民党政府も掲げてきた課題でした。改革がなぜ進まなかったのか、その総括なしに旗を振るだけでは、少しも前に進みません。デジタル改革が進まなかったのは、各省庁が大手ーと手を組み、他業者の参入を許さなかったところに根本の問題があると思います。その弊害は、今回のコロナ禍で接触追跡アプリCOCOAがまったく機能しなかったり、文科省管轄のテレ講義が普及できず、「教育格差」があらわになったことでも顕著です。保健所の連絡が電話やファックスだとか、昭和感漂うニュースには、ほとほと呆れました。政府や官僚組織は、激変する社会や外国からはまったく学ぼうとせず、まるで現実から遊離したところに浮かんでいるエアポケットの住人のような気がしています。立憲と国民が合流したのは、せめてもの救いでした。私は野党共闘には賛成ですが、各政党は独自のカラーを保つまま、選挙共闘に加わっていいと思います。保坂・世田谷区長のごにに触れておられましたが、沖縄問題など、社民党がこだわってきた。社民党以外はあまり熱心でなかった問題もそのまま課題となつて残っています。北海道で問題になっている「核のゴミ」問題も、電機を抱える「国民民主党」ではストレートにものを言えない面もあるの

ではないでしょうか。小さくても、言論や政策では対等の立場にあるはずです。合流しなくても、そのカラーは消せないし、共闘するからこそ、そのカラーを際立たせることはできるのではないか、と思います。

■GOTOと併用できる旅行の助成を県民対象に行っていますが、経済をまわすということは、コロナが無いように振る舞うこととは違うと思うのですが……。

■菅政権は、安倍さんよりもハイスピードで日本を破壊していくようですね。中小企業を潰し地銀を潰し分断を煽り、自助を強要する。後期高齢者の医療費自己負担増額もそうですが、既に低年金や無年金の人は食べていけず、マクロ経済スライド再発動ということで年金は更に減額されていき、自助努力だけでやっていけない国民が多数派になることは自明の理だと思っています。その時に生活保護で必要になる財源を思えば、早い時点で社会保障を立て直すことが必要であることは分かっているはずなのに。

■福島県内でもそんなに感染者が増えたのですね。この連休でまた増えるのではと心配しています。どう考えても、コロナの話題を遠ざけようと、安倍の引退宣言から政府と電通が組んでいるように思えます。本来、コロナ対策のために緊急にでも国会を開くべきなのに。年内解散？ひどいものです。

■新立憲民主党は野党共闘を急ぐ必要があるし、社民党もどうなるのか、心配です。

■小生の町内会の取り組みに「アクテブシニア支

援事業」が今年の3月から開始しました。要するに町内の「高齢者」に対する支援で「県のモデル」として、若干の「補助」を受け1年間行うモデル事業です。町内有志がボランティアで高齢者宅(希望者)の庭の除草、買い物、話し相手等を行う事業です。来年3月まで、この事業を4月以降どうするかで町内会内部で揉んでますが(一応継続)、やはり補助の打ち切り(モデル補助)がネックです。受益者負担も検討しなければならぬかと思料します。高齢者対策大変な課題です。(福島市民)

■安倍退陣表明後に内閣支持率急上昇、菅政権の高支持率を見るにつけ、メディアと国民自体が問われているのだという感があります。菅の国会答弁のぼろが出ないうちに冒頭解散の可能性も否定できません。社民党の臨時大会(11月)前に解散すれば合流問題を残したまま闘うことになりそうです。やってみなければわかりませんが? いずれにしても県連段階で全力頑張るしありません。ともに頑張りましょう。

■「終わった安倍政治と、これからの新たな政治支配体制」その分析:まさにその通りですね!! 10月号冒頭で、安倍継承内閣の本質を見極めようとの言葉がありました。この間の菅内閣の動きからはまさにそれが見えた気がしています。その一方、小さいながらもありました。9月30日仙台高裁における「生業を返せ、地域を返せ」福島原発訴訟の判決が、「長期評価」を信頼性のある知見とし、一審判決に続き東京電力及び国の法的責任を明確に認めたことです。

【寄稿】

NHK朝ドラ「エール」のいくつか

NHK朝ドラ「エール」、毎日観ています。

6月15日以来、主人公・裕一をとりまく登場人物の過去、未来(?)に焦点を当てた物語が、オムニバス形式で放送されてきましたが、6月14日から再開されました。主人公の古関裕而氏に関しては、9月23日、NHKプレミアム【昭和に響いた「エール」】作曲家・古関裕而と日本人【が、放送されていました。

(司会) 磯田道史、杉浦友紀 (ゲスト) 高橋源一郎、刑部芳則。

《連続テレビ小説「エール」の主人公のモデル、作曲家・古関裕而。

「オリンピック・マーチ」や「栄冠は君に輝く」、数々の応援歌、「長崎の鐘」などの名曲で知られる。一方、先の戦争では「露宮の歌」「若鷲の歌」をはじめ、兵士たちを鼓舞する戦時歌謡の作曲家として活躍した。番組では、古関が戦地を慰問した際に自ら撮影したフィルムを初公開。古関の戦争体験が、戦後の作品にどのような影響を与えたかを紐解く。》(NHK 番組詳細より)

このドラマ「エール」、古関裕而氏と軍歌を、どのような視点で捉えるのかと私はかなりの関心を持っていました。ですから、《戦意高揚の軍歌》を、とい

う軍の要請に対しての古関裕而氏の選択に対するゲストの方々の様々な見解は、私にも得るところが多かった様な気がします。特に、磯田道史氏が、古関裕而は、『あつらえる人』であった、という評に納得です。その時代、その時に人に寄り添って「あつらえる」。いい表現だと思います。(古関裕而氏の実家は老舗の呉服屋さんです。着物類も、人それぞれに、あつら(詠)えますから。)

少なくとも、古関裕而氏が、《戦時下にあつては、軍の要請を断ることなどできなかった。しかし、軍事歌謡を作曲したのは、自分の本意ではなかった。》などと、安易な贖罪的発言で、自己弁護などなさらなかった方だったのであるうと思われたのです。高橋源一郎氏が述べられたように、《音楽は非言語、感情へ直接アクセスするものですから、古関裕而氏は、戦時下も、戦後も、人々への応援歌を作り続けたのでしょう。》

そして、あの東京オリンピックの際に奏された「オリンピック・マーチ」こそ、神宮外苑での出陣学徒壮行会を経て戦場で散って行った学生たちへの「鎮魂歌」ではなかったかという高橋源一郎氏の見解に涙してしまつた私です。「そう有つて欲しい」という私の願望かも知れませんが。

新型「コロナウイルス」感染拡大による外出自粛で人と触れ合う機会が減り、つい黙つたまま一日を過ごす。そんな日々を送っていないだろうか。各種研究で、笑いは心身に好影響をもたらすことがわかつている。介護施設や研究者に取材し、日常生活に笑いを増やすアドバイスを聞いた。

●介護リスク低下も

チームリーダーの竹内研時・名大大学院医学系研究科准教授は「免疫機能の改善や、血液の循環促進、ストレス緩和などが笑いの効果として報告されている。それらの積み重ねが、介護リスク低下につながっているのでは」と分析。「テレビを見ても新型「コロナ」の報道ばかりで笑顔になれない、体を動かすのも苦手という人は、振り返つて笑えた場面を思い出すのがお勧めです。楽しかった場所や一緒にいた人を思い起こせば、自然に笑みがこぼれるのではないのでしょうか」とアドバイスしている。

人生100年クラブ

もっと笑いたい 発声で心身リラックス

毎日新聞 2020年10月11日 東京朝刊

お風呂場・脱衣所・洗面所・トイレ

4位は風呂や脱衣所、洗面所、トイレといった水回りエリアで、ここでヒヤリハット経験のある人は全体の29.9%。もつとも多い事例は風呂場の床での転倒です。濡れた床で滑ってしまったという転倒事故が圧倒的に多く、水回りでヒヤリハット経験した人の実に41.6%を占めています。次いで「浴槽」と答えた人が32.2%と、ここでも浴槽への出入りの際に転倒したという事例が多いため、やはり高齢者にとって「段差」や「足回り」は本当に注意すべき場所なのだということが、データからもひしひしと読み取れます。

また、お風呂場での事故に関しては、冬場に多い「ヒートショック」の危険性も高いため、高齢者にとっては特に注意すべき場所であると考えておかなければなりません。お風呂場では転倒の危険を防ぐことが重要ですが、もう一つ大事なことがあります。それは高齢者の入浴時、特に冬場に遭遇しやすい「ヒートショック」を防ぐための工夫です。外気との急激な温度変化に体が対応できず、心不全などの症状を起こして気を失うという現象で、**きわめて危険な状態に陥ることも少なくありません**。冬場は入浴前に湯をためた浴槽のふたを半分あけるなどして、**脱衣所や浴室を暖めておきましょう**。また、**食後やアルコール摂取後すぐの入浴を避けること、長湯や高温浴を避けることも大事です**。さらに、入浴時間が不自然に長い場合は事故の危険性があるので、**同居する家族はこまめに声掛けするなどの対策も必要です**。